

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【事業年度】	第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社リミックスポイント
【英訳名】	Remixpoint, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 登
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町20-14
【電話番号】	03-6206-2220
【事務連絡者氏名】	管理本部長 足立 啓治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町20-14
【電話番号】	03-6206-2220
【事務連絡者氏名】	管理本部長 足立 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の決算において一部の会計処理の修正を要する可能性のある事象が判明したことから、取締役副社長である田中琢を委員長とし、外部の専門家を含めた調査委員会を設置したところ、平成20年3月期の決算において不適切な会計処理が行われていることが判明いたしました。当該内容について、調査委員会による厳正な調査を行い、売上の修正及び貸倒引当金計上の修正が必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成20年6月27日に提出いたしました第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、今回の訂正による当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表に与える影響はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

3 対処すべき課題

6 研究開発活動

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

貸借対照表

損益計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

売掛金
立替金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、第5 経理の状況の訂正前の内容につきましては、本訂正報告書の添付書類をご参照願います。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					940,897
経常損失 (千円)					448,752
当期純損失 (千円)					552,266
純資産額 (千円)					363,620
総資産額 (千円)					2,358,279
1株当たり純資産額 (円)					43,339.27
1株当たり当期純損失 (円)					67,283.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					15.2
自己資本利益率 (%)					85.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					543,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					396,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					857,166
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					443,857
従業員数 (人)					80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					840,897
経常損失 (千円)					374,252
当期純損失 (千円)					552,266
純資産額 (千円)					363,620
総資産額 (千円)					2,358,279
1株当たり純資産額 (円)					44,075.25
1株当たり当期純損失 (円)					67,283.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					15.4
自己資本利益率 (%)					85.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					543,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					396,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					857,166
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					443,857
従業員数 (人)					80

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,970	313,623	581,578	932,163	<u>761,579</u>
経常利益又は 経常損失() (千円)	182	33,165	105,959	199,079	<u>456,152</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	99	19,084	58,345	110,180	591,291
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	91,250	211,250	428,850	429,575
発行済株式総数 (株)	200	3,650	4,900	8,295	8,370
純資産額 (千円)	10,099	121,683	402,029	930,669	318,523
総資産額 (千円)	11,632	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980
1株当たり純資産額 (円)	50,495.25	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1,830 ()	2,700 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	495.25	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				11,414.08	
自己資本比率 (%)	86.8	43.0	62.4	77.9	22.2
自己資本利益率 (%)	1.0	29.0	22.3	16.5	94.7
株価収益率 (倍)				33.4	
配当性向 (%)			13.8	15.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		33,795	132,100	184,742	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		39,421	71,615	122,822	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		92,500	272,000	406,452	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		95,388	427,872	526,759	
従業員数 (人)		7	21	37	47

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,970	313,623	581,578	932,163	<u>661,579</u>
経常利益又は 経常損失() (千円)	182	33,165	105,959	199,079	<u>381,652</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	99	19,084	58,345	110,180	591,291
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	91,250	211,250	428,850	429,575
発行済株式総数 (株)	200	3,650	4,900	8,295	8,370
純資産額 (千円)	10,099	121,683	402,029	930,669	318,523
総資産額 (千円)	11,632	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980
1株当たり純資産額 (円)	50,495.25	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1,830 ()	2,700 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	495.25	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				11,414.08	
自己資本比率 (%)	86.8	43.0	62.4	77.9	22.2
自己資本利益率 (%)	1.0	29.0	22.3	16.5	94.7
株価収益率 (倍)				33.4	
配当性向 (%)			13.8	15.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		33,795	132,100	184,742	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		39,421	71,615	122,822	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		92,500	272,000	406,452	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		95,388	427,872	526,759	
従業員数 (人)		7	21	37	47

第2 【事業の状況】

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかながら拡大基調を維持しておりましたが、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や、エネルギー・原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まってまいりました。

当社ビジネスの取り巻く環境におきましては、ブロードバンドの普及や技術の進歩を背景として、デジタル画像や映像の利用範囲は急速に拡大してきております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、特定取引への依存度の緩和と収益の平準化に向け、セキュリティ市場向け製品に続く新たな業種・業態に向けたプロダクトの研究開発、製品化を推進するとともに、新たな自社オリジナル製品を開発、販売を行ってまいりました。

また、下期においては、Webサイトの企画制作分野における開発力の強化を図る目的で、株式会社メガディーを子会社化するとともに、長期的なシナジー効果を見込んで株式会社パスタカードを子会社化、エレクトロテスト市場向けの製品やサービス展開にノウハウを持つ株式会社ディーシースクエアを子会社化するなど、更なる事業領域の拡大に向け積極的にM&Aを推進してまいりました。

しかしながら、当社の個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったことから減収となり、積極的な先行投資や株式評価損、のれん償却の影響等により、期初計画を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高940百万円、営業損失425百万円、経常損失448百万円、当期純損失552百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、443百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は543百万円となりました。これは主に税引等調整前当期純損失563百万円、売上債権の減少115百万円、仕入債務の減少113百万円、長期前払費用の増加62百万円、法人税等の支払額127百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は396百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出141百万円、連結子会社株式の取得による支出214百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は857百万円となりました。これは主に社債の発行による収入581百万円、短期借入金による収入603百万円、短期借入金の返済による支出274百万円などによるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかながら拡大基調を維持していましたが、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や、エネルギー・原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まってまいりました。

当社ビジネスの取り巻く環境におきましては、ブロードバンドの普及や技術の進歩を背景として、デジタル画像や映像の利用範囲は急速に拡大してきております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、特定取引への依存度の緩和と収益の平準化に向け、セキュリティー市場向け製品に続く新たな業種・業態に向けたプロダクトの研究開発、製品化を推進するとともに、新たな自社オリジナル製品を開発、販売を行ってまいりました。

また、下期においては、Webサイトの企画制作分野における開発力の強化を図る目的で、株式会社メガディーを子会社化するとともに、長期的なシナジー効果を見込んで株式会社パスタカードを子会社化、エレクトロテスト市場向けの製品やサービス展開にノウハウを持つ株式会社ディーシースクエアを子会社化するなど、更なる事業領域の拡大に向け積極的にM&Aを推進してまいりました。

しかしながら、当社の個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったことから減収となり、積極的な先行投資や株式評価損、のれん償却の影響等により、期初計画を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高840百万円、営業損失350百万円、経常損失374百万円、当期純損失552百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、443百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は543百万円となりました。これは主に税引等調整前当期純損失563百万円、売上債権の減少189百万円、仕入債務の減少113百万円、長期前払費用の増加62百万円、法人税等の支払額127百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出141百万円、連結子会社株式の取得による支出214百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は857百万円となりました。これは主に社債の発行による収入581百万円、短期借入金による収入603百万円、短期借入金の返済による支出274百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	928,438
その他事業	(千円)	
合計	(千円)	928,438

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	516,374	222,662
その他事業		
合計	516,374	222,662

- (注) 1. 連結貸借対照表の前受金及び長期前受金の主な残高は、プロダクト事業関連のシステム使用許諾売上の前受金であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	912,239
その他事業	(千円)	28,658
合計	(千円)	940,897

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)
ダイナウエア・コミュニケーションズ(株)	110,000	11.7
株式会社オーリッド	103,497	11.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	828,438
その他事業	(千円)	
合計	(千円)	828,438

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	416,374	222,662
その他事業		
合計	416,374	222,662

- (注) 1. 連結貸借対照表の前受金及び長期前受金の主な残高は、プロダクト事業関連のシステム使用許諾売上の前受金であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	812,239
その他事業	(千円)	28,658
合計	(千円)	840,897

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社オーリッド	103,497	12.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処して参ります。

(訂正前)

(4) 事業計画達成に向けた施策について

当社グループは、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおり、当連結会計年度において営業損失425百万円、経常損失448百万円、当期純損失552百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度に子会社3社が新たに加わったことを踏まえ、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、以下の主要項目に取り組み、平成20年5月15日に平成20年3月期決算短信で開示した平成21年3月期の連結業績予想、売上高1,560百万円、営業利益125百万円、経常利益110百万円、当期利益110百万円、個別業績予想、売上高670百万円、営業利益 190百万円、経常利益3百万円、当期利益2百万円の達成を目指します。

(訂正後)

(4) 事業計画達成に向けた施策について

当社グループは、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおり、当連結会計年度において営業損失350百万円、経常損失374百万円、当期純損失552百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度に子会社3社が新たに加わったことを踏まえ、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、以下の主要項目に取り組み、平成20年5月15日に平成20年3月期決算短信で開示した平成21年3月期の連結業績予想、売上高1,560百万円、営業利益125百万円、経常利益110百万円、当期利益110百万円、個別業績予想、売上高670百万円、営業利益 190百万円、経常利益3百万円、当期利益2百万円の達成を目指します。

以上のような取り組みをグループ一丸となって確実に推進し、今後の持続的成長に不可欠な基盤づくりをおこないグループ収益力の最大化を目指します。

6【研究開発活動】

(訂正前)

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は50,205千円であり、売上高に占める割合は5.3%となっており、主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

(訂正後)

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は50,205千円であり、売上高に占める割合は6.0%となっており、主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、993,673千円となりました。これは、現金及び預金が443,857千円、売掛金が323,729千円、たな卸資産が56,568千円、貸倒引当金74,500千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,364,606千円となりました。これは、子会社3社増加によるのれんが827,272千円、ソフトウェア244,024千円、投資有価証券84,420千円、長期前払費用97,742千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,264,032千円となりました。これは、買掛金が99,182千円、短期借入金403,627千円、1年以内償還予定の社債139,600千円、前受金430,505千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、730,625千円となりました。これは、長期前受金が195,000千円、社債470,400千円、長期借入金64,896千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、363,620千円となりました。これは、資本金429,575千円、資本剰余金349,575千円、利益剰余金 404,081千円等によるものであります。

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較について記載は行っておりません。(以下「(2) 経営成績の分析」において同じ。)

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は940,897千円となりましたが、これは個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったこと等が期初計画を下回る要因であります。この売上高減少により、売上総利益は386,136千円となりました。

販売費及び一般管理費は連結子会社3社増加したこと等により811,361千円となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失425,225千円となりました。また、社債発行費等の営業外費用が発生し、経常損失448,752千円となりました。

特別利益として、本社移転に関わる違約金収入3,000千円、特別損失として、投資有価証券評価損109,949千円となり、税金等調整前当期純損失563,328千円となりました。

以上の結果、当期純損失は552,266千円となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、993,673千円となりました。これは、現金及び預金が443,857千円、売掛金が249,229千円、立替金が110,512千円、たな卸資産が56,568千円、貸倒引当金94,500千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,364,606千円となりました。これは、子会社3社増加によるのれんが827,272千円、ソフトウェア244,024千円、投資有価証券84,420千円、長期前払費用97,742千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,264,032千円となりました。これは、買掛金が99,182千円、短期借入金403,627千円、1年以内償還予定の社債139,600千円、前受金430,505千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、730,625千円となりました。これは、長期前受金が195,000千円、社債470,400千円、長期借入金64,896千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、363,620千円となりました。これは、資本金429,575千円、資本剰余金349,575千円、利益剰余金 404,081千円等によるものであります。

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較について記載は行っておりません。(以下「(2) 経営成績の分析」において同じ。)

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は840,897千円となりましたが、これは個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったこと等が期初計画を下回る要因であります。この売上高減少により、売上総利益は386,136千円となりました。

販売費及び一般管理費は連結子会社3社増加したこと等により736,861千円となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失350,725千円となりました。また、社債発行費等の営業外費用が発生し、経常損失374,252千円となりました。

特別利益として、本社移転に関わる違約金収入3,000千円、特別損失として、投資有価証券評価損109,949千円及び貸倒引当金繰入額94,500千円となり、税金等調整前当期純損失563,328千円となりました。

以上の結果、当期純損失は552,266千円となりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、再度、プライム監査法人による監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		443,857	
2. 売掛金		<u>249,229</u>	
3. たな卸資産		56,568	
4. 前払費用		75,707	
<u>5. 立替金</u>		<u>110,512</u>	
<u>6. 未収法人税等</u>		48,741	
<u>7. 未収消費税等</u>		36,685	
<u>8. 繰延税金資産</u>		33,273	
<u>9. その他</u>		<u>33,595</u>	
貸倒引当金		<u>94,500</u>	
流動資産合計		993,673	42.1
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物		5,603	
減価償却累計額		2,598	3,005
2. 工具、器具及び備品		40,429	
減価償却累計額		22,334	18,095
有形固定資産合計		21,100	0.9
(2) 無形固定資産			
1. のれん		827,272	
2. ソフトウェア		244,024	
3. その他		2,772	
無形固定資産合計		1,074,069	45.6
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		84,420	
2. 長期前払費用		97,742	
3. 敷金及び保証金		80,179	
4. その他		7,093	
投資その他の資産合計		269,435	11.4
固定資産合計		1,364,606	57.9
資産合計		2,358,279	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		99,182	
2. 短期借入金	1	403,627	
3. 1年以内償還予定の社債		139,600	
4. 1年以内返済予定長期借入金		28,956	
5. 未払金		127,585	
6. 前受金		430,505	
7. 預り金		13,476	
8. その他		21,099	
流動負債合計		1,264,032	53.6
固定負債			
1. 社債		470,400	
2. 長期借入金		64,896	
3. 繰延税金負債		329	
4. 長期前受金		195,000	
固定負債合計		730,625	31.0
負債合計		1,994,658	84.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		429,575	
2. 資本剰余金		349,575	
3. 利益剰余金		404,081	
4. 自己株式		18,000	
株主資本合計		357,068	15.1
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価 差額金		480	
評価・換算差額等合計		480	0.0
少数株主持分		6,071	0.3
純資産合計		363,620	15.4
負債純資産合計		2,358,279	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高	1,2		<u>840,897</u>	100.0
売上原価			<u>454,761</u>	54.1
売上総利益			386,136	45.9
販売費及び一般管理費			<u>736,861</u>	87.6
営業損失			<u>350,725</u>	41.7
営業外収益				
1.受取利息		1,092		
2.消費税免税益		1,348		
3.その他		515	2,957	0.4
営業外費用				
1.支払利息	6,983			
2.社債発行費	18,515			
3.その他	986	26,485	3.1	
経常損失		<u>374,252</u>	44.5	
特別利益				
1.違約金収入	3,000			
2.受贈益	<u>20,000</u>			
3.その他	469	<u>23,469</u>	2.8	
特別損失				
1.投資有価証券評価損	109,949			
2.貸倒引当金繰入額	<u>94,500</u>			
3.リース解約違約金	7,317			
4.固定資産除却損	778	<u>212,545</u>	25.3	
税金等調整前当期純損失			563,328	67.0
法人税、住民税及び事業税	1,583			
法人税等追徴税額	7,548			
法人税等調整額	21,155	12,023		1.4
少数株主利益			961	0.1
当期純損失			<u>552,266</u>	65.7

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	18,000	929,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	725	725			1,450
剰余金の配当			22,072		22,072
当期純損失			552,266		552,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	725	725	574,338		572,888
平成20年3月31日残高(千円)	429,575	349,575	404,081	18,000	357,068

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	711		930,669
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,450
剰余金の配当			22,072
当期純損失			552,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	231	6,071	5,840
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	231	6,071	567,049
平成20年3月31日残高(千円)	480	6,071	363,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		563,328
減価償却費		36,145
のれん償却費		31,207
投資有価証券評価損		109,949
貸倒引当金の増加		<u>94,500</u>
受取利息及び受取配当金		1,092
支払利息		6,983
固定資産除却損		576
売上債権の減少額		<u>189,716</u>
たな卸資産の増加額		11,222
仕入債務の減少額		113,501
長期前払費用の増加額		62,338
その他		<u>127,732</u>
小計		410,138
利息及び配当金の受取額		1,092
利息の支払額		6,983
法人税等の支払額		127,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		543,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,444
無形固定資産の取得による支出		42,674
投資有価証券の取得による支出		141,550
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	214,208
その他		4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		396,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		603,000
短期借入金の返済による支出		274,631
長期借入金の返済による支出		12,065
社債の発行による収入		581,484
社債の償還による支出		20,000
株式の発行による収入		1,450
配当金の支払額		22,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		857,166
現金及び現金同等物の減少額		82,901
現金及び現金同等物の期首残高		526,759
現金及び現金同等物の期末残高	1	443,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 上記3社は、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……10年 工具、器具及び備品… 4～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
役員報酬	73,250千円
給与手当	189,204千円
地代家賃	44,479千円
支払手数料	69,132千円
2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。	
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	407千円
車両運搬具	201千円
工具、器具及び備品	169千円
計	778千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,295	75		8,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 75株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105		70	2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	300		5	295	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当ありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	433,857千円
現金及び現金同等物	433,857千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。	
株式会社メガディー	
(平成19年11月1日取得日現在) (千円)	
流動資産	56,897
固定資産	38,976
のれん	78,165
流動負債	37,228
固定負債	106,810
株式会社メガディー株式の取得価額	30,000
株式会社メガディーの現金及び現金同等物	16,116
差引：株式会社メガディー取得のための支出	13,883
株式会社パスタカード	
(平成20年1月1日取得日現在) (千円)	
流動資産	70,900
固定資産	58,675
のれん	8,948
流動負債	73,413
少数株主持分	5,110
株式会社パスタカード株式の取得価額	60,000
株式会社パスタカードの現金及び現金同等物	65,132
差引：株式会社パスタカード取得のための支出	5,132
株式会社ディーシースクエア	
(平成20年3月1日取得日現在) (千円)	
流動資産	79,070
固定資産	242,027
のれん	680,696
流動負債	585,795
固定負債	195,000
株式会社ディーシースクエア株式の取得価額	221,000
株式会社ディーシースクエアの現金及び現金同等物	15,542
差引：株式会社ディーシースクエア取得のための支出	205,458

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,408	1,704	1,704
工具、器具及び備品	104,664	32,412	72,251
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003
合計	111,507	35,548	75,958
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		31,318千円	
1年超		46,531千円	
合計		77,850千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,163千円	
減価償却費相当額		9,975千円	
支払利息相当額		1,764千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの	その他有価証券			
	株式	2,000	2,810	810
	計	2,000	2,810	810

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	81,610
計	81,610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について
109,949千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	242,093千円
貸倒引当金	<u>38,461千円</u>
投資有価証券評価損	44,749千円
たな卸資産評価損	3,432千円
ソフトウェア償却	7,583千円
その他	6,839千円
小計	<u>343,159千円</u>
評価性引当額	<u>309,885千円</u>
繰延税金資産合計	<u>33,273千円</u>
繰延税金負債	
投資有価証券	<u>329千円</u>
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業(デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業)の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有)直接 24.9			子会社株式の取得	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,339.27円
1株当たり当期純損失	67,283.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	552,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266
期中平均株式数(株)	8,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主 総会決議による新株予約権 407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主 総会決議による新株予約権 295個 295株 平成18年6月28日 定時株主 総会決議による新株予約権 340個 340株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リミックスポイント	第1回 無担保社債	平成年月日 17.9.29		10,000 (10,000)	0.44	なし	平成年月日 20.9.29
(株)リミックスポイント	第2回 無担保社債	19.8.16		400,000 (89,600)	1.60	なし	24.8.16
(株)リミックスポイント	第3回 無担保社債	20.3.14		200,000 (40,000)	1.20	なし	25.3.14
	合計			610,000 (139,600)			

- (注) 1. 括弧内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
139,600	129,600	129,600	129,600	81,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		403,627	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金		28,956	3.05	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		64,896	3.13	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		497,479		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,956	18,980	18,960	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		526,759		434,462	
2. 売掛金		410,864		<u>200,977</u>	
3. 商品		463		2,790	
4. 製品		11,281		15,083	
5. 仕掛品		1,857		5,736	
6. 貯蔵品				328	
7. 前渡金		1,312			
8. 前払費用		32,529		67,115	
9. 立替金				<u>110,413</u>	
10. 未収法人税等				48,233	
11. 未収消費税等				23,360	
12. 繰延税金資産		8,061			
13. その他		3,960		9,006	
貸倒引当金				<u>94,500</u>	
流動資産合計		997,091	83.4	823,007	57.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		530		343	
減価償却累計額		116	414	94	249
2. 工具、器具及び備品		7,549		9,388	
減価償却累計額		3,487	4,061	5,794	3,594
有形固定資産合計		4,476	0.4	3,843	0.3
(2) 無形固定資産					
1. のれん		32,956		23,311	
2. 特許権		2,220		1,914	
3. ソフトウェア		32,078		53,046	
無形固定資産合計		67,256	5.6	78,271	5.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		53,200		84,410	
2. 関係会社株式				311,000	
3. 長期前払費用		12,006		75,635	
4. 敷金及び保証金		58,235		56,812	
5. 繰延税金資産		3,567			
投資その他の資産合計		127,009	10.6	527,857	36.8
固定資産合計		198,741	16.6	609,972	42.6
資産合計		1,195,833	100.0	1,432,980	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		59,844		49,398	
2. 1年以内償還予定の社債		20,000		139,600	
3. 短期借入金	1			360,000	
4. 未払金		26,043		31,649	
5. 未払費用		5,589		4,204	
6. 未払法人税等		70,806			
7. 未払消費税等		18,320			
8. 前受金		47,660		49,247	
9. 預り金		6,899		7,319	
10. その他				2,306	
流動負債合計		255,164	21.3	643,726	44.9
固定負債					
社債					
繰延税金負債				329	
固定負債合計		10,000	0.8	470,729	32.9
負債合計		265,164	22.1	1,114,456	77.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		428,850	35.9	429,575	30.0
2. 資本剰余金					
資本準備金		348,850		349,575	
資本剰余金合計		348,850	29.2	349,575	24.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		170,257		443,106	
利益剰余金合計		170,257	14.2	443,106	30.9
4. 自己株式		18,000	1.5	18,000	1.3
株主資本合計		929,957	77.8	318,043	22.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		711	0.1	480	0.0
評価・換算差額等合計		711	0.1	480	0.0
純資産合計		930,669	77.9	318,523	22.2
負債純資産合計		1,195,833	100.0	1,432,980	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上		912,948		606,251	
2. 商品売上		19,214	932,163	55,327	661,579
売上原価					
1. 期首製品たな卸高		5,268		11,281	
2. 当期製品製造原価		307,381		340,270	
3. 期末製品たな卸高		11,281		15,083	
製品売上原価		301,368		336,468	
4. 期首商品たな卸高				463	
5. 当期商品仕入高		15,005		56,397	
6. 期末商品たな卸高		463		2,790	
商品売上原価		14,541		54,070	
7. 他勘定振替	1	6,685	309,224	32,565	357,973
売上総利益			622,938		303,606
販売費及び一般管理費	2,3		410,815		662,117
営業利益又は営業損失()			212,123		358,510
営業外収益					
1. 受取利息		267		945	
2. 雑収入		661	929	240	1,185
営業外費用					
1. 支払利息				390	
2. 社債利息		287		5,141	
3. 株式交付費		3,708			
4. 社債発行費				18,515	
5. 上場関係費用		9,911			
6. その他		66	13,973	279	24,327
経常利益又は経常損失()			199,079		381,652
特別利益					
1. 違約金収入				3,000	
2. 受贈益				20,000	23,000
特別損失					
1. 投資有価証券評価損				109,949	
2. 貸倒引当金繰入額				94,500	
3. 固定資産除却損	4	1,186		576	
4. リース解約違約金			1,186	7,317	212,344
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			197,892		570,996
法人税、住民税及び事業税		94,304		628	
法人税等追徴税額				7,548	
法人税等調整額		6,592	87,712	12,118	20,295
当期純利益又は 当期純損失()			110,180		591,291

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		72,207	24.3	4,477	1.3
労務費		57,729	19.4	70,915	20.2
経費	1	167,550	56.3	276,105	78.5
当期総製造費用		297,487	100.0	351,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,665		1,857	
他勘定からの振替	3			3,253	
合計		313,152		356,608	
期末仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定への振替	2	3,913		10,602	
当期製品製造原価		307,381		340,270	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品</td> <td>1,299 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,100 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,760 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>119,340 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	消耗品	1,299 千円	減価償却費	18,100 千円	支払ライセンス料	23,760 千円	外注費	119,340 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>213,392 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	213,392 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円
消耗品	1,299 千円																						
減価償却費	18,100 千円																						
支払ライセンス料	23,760 千円																						
外注費	119,340 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						
地代家賃	12,684 千円																						
減価償却費	21,384 千円																						
支払ライセンス料	23,820 千円																						
外注費	213,392 千円																						
ソフトウェア	10,602 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			8,747		8,747
役員賞与			8,704		8,704
当期純利益			110,180		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)		402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		8,747
役員賞与		8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	18,000	929,957
事業年度中の変動額					
新株の発行	725	725			1,450
剰余金の配当			22,072		22,072
当期純損失			591,291		591,291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	725	725	613,363		611,913
平成20年3月31日残高(千円)	429,575	349,575	443,106	18,000	318,043

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,450
剰余金の配当		22,072
当期純損失		591,291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	231	231
事業年度中の変動額合計(千円)	231	612,145
平成20年3月31日残高(千円)	480	318,523

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		197,892
減価償却費		19,940
のれん償却		9,645
特許権償却		229
無形固定資産除却損		1,186
受取利息及び受取配当金		267
支払利息		287
売上債権の増加()又は減少額		387,727
たな卸資産の増加額()又は減少額		7,330
仕入債務の増加額		34,896
役員賞与の支払額		8,704
その他		14,565
小計		110,723
利息及び配当金の受取額		267
利息の支払額		287
法人税等の支払額		74,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		4,033
無形固定資産の取得による支出		15,111
投資有価証券の取得による支出		50,000
敷金の払込による支出		54,154
その他		477
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出		20,000
株式の発行による収入		435,200
配当金の支払額		8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,452
現金及び現金同等物の増加額		98,887
現金及び現金同等物の期首残高		427,872
現金及び現金同等物の期末残高	1	526,759

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物.....10年 工具、器具及び備品...4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は930,669千円であります。 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,334千円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度35千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	
当座貸越極度額の総額	300,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引額							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,685千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬等</td> <td style="text-align: right;">57,291千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">126,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,599千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">21,663千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は29,055千円であります。</p>	ソフトウェア	6,152千円	その他	533千円	計	6,685千円	役員報酬等	57,291千円	給与手当	126,436千円	支払手数料	47,599千円	交際接待費	21,663千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,565千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,911千円	その他	1,654千円	計	32,565千円	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円
ソフトウェア	6,152千円																																				
その他	533千円																																				
計	6,685千円																																				
役員報酬等	57,291千円																																				
給与手当	126,436千円																																				
支払手数料	47,599千円																																				
交際接待費	21,663千円																																				
ソフトウェア	30,911千円																																				
その他	1,654千円																																				
計	32,565千円																																				
役員報酬	60,742千円																																				
給与手当	180,155千円																																				
支払手数料	63,018千円																																				
外注費	47,965千円																																				
地代家賃	37,464千円																																				
建物	407千円																																				
工具、器具及び備品	169千円																																				
計	576千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900	3,395		8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 1,895株
公募増資による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000		1,895	2,105	
	平成17年新株予約権	普通株式	300			300	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	526,759
現金及び現金同等物	526,759

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684	ソフトウェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,023</td> <td>10,275</td> <td>28,748</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>1,431</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,458</td> <td>11,706</td> <td>30,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,023	10,275	28,748	ソフトウェア	3,435	1,431	2,003	合計	42,458	11,706	30,751
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684																														
ソフトウェア	3,435	744	2,690																														
合計	23,701	6,325	17,375																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	39,023	10,275	28,748																														
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003																														
合計	42,458	11,706	30,751																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,588千円	1年超	13,324千円	合計	17,913千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,622千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,238千円	1年超	23,383千円	合計	31,622千円																				
1年内	4,588千円																																
1年超	13,324千円																																
合計	17,913千円																																
1年内	8,238千円																																
1年超	23,383千円																																
合計	31,622千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,590千円	支払利息相当額	941千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,092千円	減価償却費相当額	8,101千円	支払利息相当額	1,568千円																				
支払リース料	5,178千円																																
減価償却費相当額	4,590千円																																
支払利息相当額	941千円																																
支払リース料	9,092千円																																
減価償却費相当額	8,101千円																																
支払利息相当額	1,568千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	2,000	3,200	1,200
	計	2,000	3,200	1,200

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 23名 外部協力者 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 345株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (株)	
前事業年度末	
付与	345
失効	5
権利確定	
未確定残	340

単価情報

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	300,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,052千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">4,056千円</td></tr> <tr><td> 繰延資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(流動)</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">3,567千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,052千円	ソフトウェア償却	4,056千円	繰延資産償却否認額	9千円	繰延税金資産合計	12,118千円	繰延税金負債		投資有価証券	488千円	繰延税金負債合計	488千円	繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円	繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,833千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">251,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	38,461千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	251,833千円	評価性引当額	251,833千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	8,052千円																																														
ソフトウェア償却	4,056千円																																														
繰延資産償却否認額	9千円																																														
繰延税金資産合計	12,118千円																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	488千円																																														
繰延税金負債合計	488千円																																														
繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円																																														
繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円																																														
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	157,263千円																																														
貸倒引当金	38,461千円																																														
投資有価証券評価損	44,749千円																																														
ソフトウェア償却	7,583千円																																														
たな卸資産評価額	3,103千円																																														
その他	671千円																																														
小計	251,833千円																																														
評価性引当額	251,833千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	329千円																																														
繰延税金負債合計	329千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	その他	0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																														
その他	0.9%																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,843.35円	1株当たり純資産額	38,608.95円
1株当たり当期純利益	18,003.28円	1株当たり当期純損失	72,038.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,414.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益及び当期純損失()(千円)	110,180	591,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(千円)	110,180	591,291
期中平均株式数(株)	6,120	8,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	3,533	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社アイディアシンク	200	54,000
		株式会社アーテファクトリー	120	27,600
		株式会社フラクタリスト	50	2,810
		株式会社創業	900	0
		株式会社ジャイロワーク	266	0
		計	1,536	84,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	530	343	530	343	94	94	249
工具器具備品	7,549	2,101	263	9,388	5,794	2,394	3,594
有形固定資産計	8,080	2,444	793	9,731	5,888	2,489	3,843
無形固定資産							
のれん	48,229			32,956	24,918	9,645	23,311
特許権	2,450			2,450	535	306	1,914
ソフトウェア	60,394	42,674		103,069	50,023	21,707	53,046
無形固定資産計	111,073	42,674		138,475	75,477	31,658	78,271
長期前払費用	12,006	86,947		98,953	23,318	23,318	75,635

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア 販売用ソフトウェア

30,911千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		94,500			94,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	433,781
別段預金	680
合計	434,462

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	39,250
株式会社アイディアシンク	36,361
オリンパス株式会社	29,589
オブテックス株式会社	27,825
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	20,021
その他	47,929
合計	200,977

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
410,864	457,054	666,941	200,977	76.8	245.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
映像伝送システム	910
書籍	1,880
合計	2,790

製品

品目	金額(千円)
Le Corbusier Plans	9,741
CorporateCAST	4,249
書籍	1,092
合計	15,083

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	2,076
サービス事業	3,659
合計	5,736

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	328
合計	328

立替金

品目	金額(千円)
ダイナウエア・システムズ・ラボ株式会社	94,500
株式会社創業	15,661
その他	251
合計	110,413

__ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社メガディー	30,000
株式会社パスタカード	60,000
株式会社ディーシースクエア	221,000
合計	311,000

__ 長期前払費用

相手先	金額(千円)
株式会社クインランド	66,666
株式会社キッズシティージャパン	8,968
合計	75,635

__ 買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気ネットワークインテグレーション株式会社	16,227
株式会社創業	6,292
マイアルバム株式会社	5,933
IP VIDEO NETWORKS, INC.	5,605
住友電工システムソリューション株式会社	2,483
その他	12,856
計	49,398

__ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
計	360,000

__ 1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	89,600
第3回無担保社債	40,000
計	139,600

__ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	310,400
第3回無担保社債	160,000
計	470,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。